

令和3年度 当初予算額事項別一覧

(一般会計)

(単位:千円)

分類	事項名	産業労働部関係職員費		
義務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,782,331) 1,904,420	(1,740,686) 1,838,399	(1,740,686) 1,838,399	
説明	・産業労働部職員にかかる給与費			
	労働関係職員費		138,630	
	職業能力開発校職員費		344,918	
	商業総務職員費		286,123	
	工鉱業総務職員費		471,825	
	工業技術センター職員費		448,918	
	観光関係職員費		147,985	
人件費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,782,331) 1,904,420	(1,740,686) 1,838,399	(1,740,686) 1,838,399	

(単位:千円)

分 類	事 項 名	国庫支出金返納金		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(10,000)	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	10,000	
説 明	・事業費の確定による精算返納金			
その他計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(10,000)	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	10,000	
義務的 経費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,792,331)	(1,750,686)	(1,750,686)	
	1,914,420	1,848,399	1,848,399	

分 類	事 項 名	商工施策推進費		
一 般	前年度予算額 (201,505) 201,846	本年度要求額 (192,812) 192,964	本年度予算額 (192,812) 192,964	
説 明	・商工行政推進のための運営及び公の施設の管理等に要する経費			
	①商工行政推進費		40,954	
	商工行政推進のために要する通信費等の事務費			
	②中小企業振興審議会運営費		201	
	中小企業振興に関する総合的施策の樹立についての意見の具申等に関する事務に要する経費			
	③県有施設維持管理費		22,310	
	産業労働部関係の施設・設備等の修繕に要する経費			
	④ジェトロ岡山事務所負担金		12,178	
	岡山貿易情報センターの設置・運営に要する経費			
	⑤岡山リサーチパークインキュベーションセンター管理運営費		69,977	
	指定管理等に係る管理運営費			
	⑥岡山セラミックスセンター管理運営費		15,788	
	指定管理等に係る管理運営費			
	⑦テクノサポート管理運営費		30,613	
	技術情報提供ライブラリー等管理運営費			
	⑧勤労者福祉施設管理運営費		943	
	勤労者福祉施設の管理運営に要する経費			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	企業立地推進費		
一 般	前年度予算額 (2,611) 2,611	本年度要求額 (2,900) 2,900	本年度予算額 (2,900) 2,900	
説 明	・企業誘致の促進のための調査・調整等に要する経費 ①企業立地対策促進費 2,611 企業立地資格認定審査委員会に要する経費等 ②地域経済牽引事業促進協議会運営費 289 地域未来投資促進法に基づく岡山県基本計画の変更に要する経費等			
分 類	事 項 名	観光事業指導運営費		
一 般	前年度予算額 (2,355) 2,517	本年度要求額 (2,354) 2,442	本年度予算額 (2,354) 2,442	
説 明	・観光行政の推進に要する経費 ①観光振興指導 510 鏡野町へのキャンプ場跡地の管理等に要する経費 ②観光団体助成 1,844 日本観光振興協会等への助成に要する経費 ③旅行業法事業 88 旅行業に関する研修及び会議への参加に要する経費			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	中小企業振興支援費		
一 般	前年度予算額 (19,444) 19,552	本年度要求額 (18,808) 18,965	本年度予算額 (18,808) 18,965	
説 明	・商工会・商工会議所等の指導等及び大規模小売店舗の届出の審査、指導等に要する経費 ①中小企業団体支援費 315 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき商工会・商工会議所等の指導監督を行う経費等 ②特別会計貸付金事業推進費 17,012 特別会計で行っている貸付金業務の管理、債権回収に係る委託に要する経費 ③大規模小売店舗立地法施行事業費 1,216 大規模小売店舗立地審査会に要する経費 ④貸金業対策費等 422 貸金業法に基づく貸金業者の登録、報告徴収及び立ち入り検査に要する経費等			
分 類	事 項 名	計量法施行費		
一 般	前年度予算額 (29,431) 35,751	本年度要求額 (35,624) 41,833	本年度予算額 (35,624) 41,833	
説 明	・計量管理センターの管理運営及び検定検査、登録、指導等に要する経費 ①事務所運営費 3,310 光熱水費及び施設管理委託等に要する経費 ②検定検査及び業務費 38,489 検定検査業務委託等に要する経費 ③計量適正化指導費 34 計量思想の普及を図るために要する経費			

分 類	事 項 名	労政運営費		
一 般	前年度予算額 (1,854) 1,972	本年度要求額 (1,769) 1,884	本年度予算額 (1,769) 1,884	
説 明	・労働行政の推進に要する経費 ①労政運営費 302 労働問題懇談会開催に要する経費等 ②技能検定指導監督費 925 職業能力開発促進大会の開催事務費及び技能検定試験に要する経費 ③職業能力開発審議会費 542 職業能力開発計画等を調整審議するための審議会に要する経費 ④指導員試験免許費 115 職業訓練を担当する指導員になるための試験に要する経費			
分 類	事 項 名	職業能力開発校運営費		
一 般	前年度予算額 (69,441) 89,848	本年度要求額 (64,354) 71,703	本年度予算額 (64,354) 71,703	
説 明	・高等技術専門校の管理運営に要する経費 ①職業能力開発校管理運営費 38,549 光熱水費及び施設管理委託等に要する経費 ②寄宿舍管理運営費 19,069 寄宿舍の管理運営に要する経費 ③技能訓練普及促進事業 294 職業能力開発校のPRに要する経費 ④一般施設等整備事業 13,791 訓練用機械の購入等に要する経費			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	工業技術センター運営費		
一 般	前年度予算額 (266,025) 300,817	本年度要求額 (257,001) 291,793	本年度予算額 (257,001) 291,793	
説 明	・工業技術センターの管理運営に要する経費 ①一般管理費 186,970 光熱水費及び施設管理委託等に要する経費 ②機器保守管理費 98,021 機器の保守委託及び機器リース料等 ③技術相談普及費 1,802 技術指導及び技術調査に要する経費 ④受託研究等処理費 2,202 企業からの委託を受けて研究を実施するための経費 ⑤分析試験等処理費 2,798 企業からの依頼を受けて、成分や性能等に関する試験分析に要する経費			
分 類	事 項 名	大阪事務所運営費		
一 般	前年度予算額 (24,481) 25,668	本年度要求額 (23,933) 25,120	本年度予算額 (23,933) 25,120	
説 明	・大阪事務所の運営及び活動に要する経費 ①大阪事務所運営費 25,120			
運営費計	前年度予算額 (617,147) 680,582	本年度要求額 (599,555) 649,604	本年度予算額 (599,555) 649,604	

分 類	事 項 名	科学技術振興事業費		
一 般	前年度予算額 (3,597) 3,597	本年度要求額 (3,318) 3,318	本年度予算額 (3,318) 3,318	
説 明	①「集まれ！科学好き」開催事業費 1,363 科学系サークル活動を行う中高生に研究発表の場を提供する研究発表コンテスト、企業講演を開催する。			
	②物理チャレンジ2021開催事業費 1,955 全国の高校生等を対象とした物理学に関するコンテスト、県民も参加できる物理学研究に関する公開講演会を開催する。			

分 類	事 項 名	企業誘致等対策費	
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(2,096,608)	(2,590,378)	(2,590,378)
	2,246,679	2,827,959	2,827,959
説 明	【重点事業】		
	①企業立地促進補助金交付事業	2,515,510	
	本県産業の振興と地域の活性化を図るため、立地企業に対し補助する。		
	・新企業立地促進補助金	802,726	
	・新物流施設誘致促進補助金	172,768	
	・大規模工場等立地促進補助金	85,600	
	・拠点工場化等投資促進補助金	582,686	
	・再投資サポート事業補助金	340,810	
	・大型投資・拠点化促進補助金	530,740	
	・県事務費	180	
	②先端企業等立地促進対策事業等	49,378	
	東京事務所、大阪事務所における企業誘致活動等を実施する。		
	うち【重点事業】		
	・晴れの国おかやま立地環境PR事業	11,293	
	③市町村営団地開発支援事業	263,071	
	企業ニーズを反映した市町村の産業団地開発等の取組支援を行う。		
	うち【重点事業】		
	新	・産業団地開発支援事業	110,000
		・産業団地開発調査支援事業	3,000
		・市町村営団地開発促進事業	150,071

分 類	事 項 名	技術振興事業費	
一 般	前年度予算額 (84,352) 564,454	本年度要求額 (76,158) 542,678	本年度予算額 (76,158) 542,678
説 明	①研究開発促進事業費	87,114	
	新技術・新製品開発のきっかけづくりから、研究開発の推進までの総合的な支援を行う。		
	・研究開発支援事業	8,114	
	うち【重点事業】		
	〔・きらめき岡山創成ファンド支援事業	57,000	
	〔・きらめき岡山創成ファンド支援事業(EVシフト対応分)	22,000	
	②基盤技術研究推進費	347,611	
	ものづくりを支える基盤技術の研究開発を推進する。		
	うち【重点事業】		
	〔・研究開発の推進	133,339	
	・機器の整備	214,272	
	③おかやまモノづくりネットワーク推進事業費	21,844	
	県内ものづくり企業の研究開発等を事業化につなげるための技術支援などを行う。		
	・ものづくり研究開発の推進	4,881	
	・加工技術高度化支援事業	5,968	
・医療系ニーズ・シーズ事業化支援事業	3,000		
・NEXTものづくり自社ブランド製品創出事業	7,995		
④明日に向けて踏み出す自動車産業の育成	49,414		
グローバルに通用する提案力、競争力を持つ自動車関連企業を育成するとともに、新たな取引先の開拓を支援する。			
【重点事業】			
⑤EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業	36,695		
EVの最新動向等を学ぶセミナーや、EV等の構造研究、サプライヤーへの専門家の派遣、技術開発を推進する人材育成など、技術と経営の両面から支援を行う。			
・EV関連技術対応促進事業	16,721		
・次世代自動車サプライヤー応援隊事業	11,011		
⑨・自動車関連人材等育成事業	8,963		

分 類	事 項 名	貿易等経済国際化対策費		
一 般	前年度予算額 (27,685) 27,685	本年度要求額 (17,863) 27,375	本年度予算額 (17,863) 27,375	
説 明	①経済国際化連携支援事業			
	貿易・投資環境、市場動向等に関するセミナーや個別相談会を開催する。			
	②岡山県国際経済交流協会支援事業			
	・岡山県国際経済交流協会支援事業			
	・国際ビジネスサポート体制強化事業			
	③海外派遣人材等育成事業			
	海外派遣人材育成講座を開催する。			
	④海外経済ミッション派遣・受入事業			
	海外経済ミッションの派遣、受入等を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。			
	⑤戦略的国際リンケージ強化事業			
説 明	上海事務所、ビジネスサポートデスクの設置・運営に要する経費			
	【重点事業】			
	⑥海外ECサイト導入・スキルアップ支援事業			
説 明	県内事業者へのEC導入支援を行うとともに、輸出に初めて取り組む事業者のスキルアップを目指す。			

分 類	事 項 名	次世代産業育成事業費		
一 般	前年度予算額 (0) 78,099	本年度要求額 (0) 78,099	本年度予算額 (0) 78,099	
説 明				
	①次世代産業研究開発産学官連携強化事業 12,869 県内企業の技術力や応用可能性、大学等の研究者の技術シーズの把握等を行い、次世代産業分野への参入を支援する。			
	②次世代産業研究開発プロジェクト創成事業 55,421 次世代産業分野での産学官連携による共同研究開発プロジェクトの創成を支援する。			
	③実践的オープンイノベーション促進事業 9,809 技術セミナーや分野別研究会を開催し、新技術・新製品の開発・事業化につながるオープンイノベーションを促進する。			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	販路開拓支援事業費		
一 般	前年度予算額 (26,750) 48,720	本年度要求額 (22,470) 63,077	本年度予算額 (22,470) 63,077	
説 明	①岡山フードバレー推進事業 15,678 岡山フードバレーセンターを運営し、食品産業のサプライチェーンを構築する。 ②目指せ新販路！首都圏バイヤー連携事業 16,749 首都圏アンテナショップの活用や百貨店等への県産品の紹介、大規模見本市への出展支援等により、首都圏への販路開拓を目指す県内企業を支援する。 ③岡山県産の日本酒ブランディング・プロモーション事業 10,650 県産日本酒のブランディングや海外プロモーションを総合的に実施する。 【重点事業】 ④バーチャル版アンテナショップ構築事業 20,000 県産品オンラインショップについて、バーチャル版アンテナショップとして有効に活用するため、サイトの改修や「岡山観光WEB」と連携するなど、県産品の需要喚起と販路拡大を図る。			
分 類	事 項 名	岡山デニム世界進出支援事業費		
一 般	前年度予算額 (11,991) 11,991	本年度要求額 (24,242) 24,242	本年度予算額 (24,242) 24,242	
説 明	①岡山デニム世界進出支援事業 3,000 海外展示会出展補助 1/2補助(上限500千円) 【重点事業】 ②岡山デニム海外プロモーション事業 21,242 ファッション専門学校エスモードと連携して、岡山デニムの魅力を継続して発信し、岡山デニムの認知度向上と産地のブランディングを図る。			

(単位:千円)

分 類		産学官連携推進事業費		
一 般		前年度予算額 (15,976)	本年度要求額 (15,306)	本年度予算額 (15,306)
		140,288	145,867	147,367
説 明	①水島コンビナート競争力強化事業 478 水島コンビナート発展推進協議会の開催等			
	②産学官連携推進会議運営事業 281 岡山・産学官連携推進会議の運営に要する経費			
	③知的財産権活用等推進事業 600 外国出願補助事業者への補助			
	④知財活用人材育成事業 2,545 知財戦略、侵害対策等の専門研修等を実施する。			
	⑤中堅企業への成長支援事業 25,348 潜在成長力のある企業を公募により選定し、マーケティングなどの専門的支援により売れる仕組み作りの定着を支援する。			
	【重点事業】 ⑥大学と連携した地域産業振興事業 118,115 企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点を設け、企業と大学とのマッチング推進、大学での企業人材の育成等を行うとともに、学生の企業派遣や共同研究費用の補助を行う。			
分 類		グリーンバイオ・プロジェクト推進事業費		
一 般		前年度予算額 (0)	本年度要求額 (0)	本年度予算額 (0)
		26,660	10,716	10,716
説 明	新①おかやまバイオマスネットワーク運営事業 10,716 県内外のバイオマス関係者との広域的なネットワークを運営し、CNFを利用した製品の 実用化を重点的に推進する。			

分 類	事 項 名	ベンチャー創出育成推進事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(18,569) 42,979	(12,876) 46,469	(12,876) 46,469	
説 明	①ベンチャー発掘育成事業 5,326 ベンチャー企業等に対する資金調達支援や県内インキュベーション施設間の連携促進等を行う。			
	②ベンチャー企業等支援強化事業 14,883 コーディネーターを配置し、ベンチャー企業と支援を行う企業等とのマッチングによる企業育成を実施する。			
	・新ビジネスベンチャー岡山創成事業 12,271 ・岡山起業家ネットワーク構築事業 2,612			
	③中小企業の第4次産業革命対応支援事業 26,260 県内中小企業を対象としたセミナーや研修会等の開催によるIoT等人材の育成や、相談対応窓口の開設、情報関連企業と連携したIoT等の実証実験等の実施、第5世代移動通信システム(5G)の環境整備等により、県内中小企業へのIoT等の導入促進を図る。			
	・おかやまIoT推進ラボ協議会の運営 728 うち【重点事業】			
	・IT/IoT支援サポーター活用事業 6,244			
	・IoT等導入実践研修等事業 5,804			
	・IoT等活用ものづくりトライアル事業 3,337			
	④ 5G活用チャレンジ！IoT研究開発等支援事業 10,147			

分 類	事 項 名	中小企業経営革新等支援事業費		
一 般	前年度予算額 (178,761) 233,356	本年度要求額 (115,745) 275,582	本年度予算額 (115,745) 282,707	
説 明	【重点事業】			
	①中小企業経営革新支援事業	17,172		
	経営革新計画の審査・承認、普及啓発、フォローアップ調査を実施する。 (中小企業等経営強化法)			
	②プロフェッショナル人材戦略拠点事業	59,645		
	岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、潜在成長力のある企業を掘り起こすとともに、全国横断的なネットワークを活用して、都市部大企業等との連携強化により、企業とプロフェッショナル人材とのマッチングを支援する。			
	③プロフェッショナル人材IJUターン支援事業	15,300		
	県内の中堅・中小企業が大都市等県外からのプロフェッショナル人材を確保するために要する費用の半額を補助する。			
	④下請企業振興事業	71,693		
	下請取引のあっせん、経営・技術の相談指導事業、情報収集提供、苦情紛争の処理、その他下請企業の経営の安定を図るための事業等に対して補助する。 (下請中小企業振興法)			
	・指導員等整備事業	58,126		
	指導員の人件費等			
	・支援体制整備事業	5,237		
	支援機関等連絡会議の開催、支援担当者の能力向上に向けた取り組み等			
	・取引情報提供事業	8,330		
	受発注情報等の収集提供、国内外での商談会開催、見本市への出展等			
説 明	⑤おかやまテクノロジー展開催事業	45,389		
	県内の機械系ものづくり企業等が出展する展示商談会を従来のリアル展示に加え、オンラインでも開催し、商談機会の提供と、「ものづくり県おかやま」を県内外にアピールするとともに、高校生等が優れた技術を持つ県内企業を知る機会を創出する。			
	うち【重点事業】			
	⑦・オンライン展示商談会	7,098		
	⑥首都圏等のベテラン人材受入れ支援事業	2,520		
	首都圏等の大企業から豊富な知見を持つ人材の還流を促すため、短期出向制度の活用により県内企業で働ける仕組みを構築し、岡山県独自の人材マッチングを実施する。			
	【重点事業】			
	⑦経営革新計画によるデジタル化推進事業	49,962		
	県内企業の付加価値向上を図るため、経営革新計画の承認を受けた事業者が、計画に基づき、デジタル技術を活用した新たな取組に要する経費を補助する。			
	【重点事業】			
	⑧オンラインによる下請け取引支援	21,026		
	県外ものづくり企業の情報に精通した広域専門調査員を設置し、発注情報の収集・提供をするとともに、オンライン商談会の開催等により販路開拓を行う。			

分 類	事 項 名	中小企業金融対策費		
一 般	前年度予算額 (323,012) 323,212	本年度要求額 (259,404) 6,700,317	本年度予算額 (259,404) 6,700,317	
説 明	①中小企業者向け融資制度金融機関等補助金 6,649,574 中小企業・小規模事業者向け融資を取り扱う金融機関等に対し、利子等の補助を行う。 ・金融機関利子補助 6,557,632 ・保証協会保証料補助 91,942 うち ・新型コロナウイルス感染症対応資金 6,319,950 ②競争力強化対策事業 888 中小企業・小規模事業者が、競争力強化の取組を行う場合、融資に必要な計画の認定業務の委託と設備貸与に対する割賦損料率を軽減する。 ③金融業対策関連事業 1,051 貸金業者指導・監督に係る経費等 ④経営革新等支援設備貸与事業割賦損料補助事業 5,237 経営革新等を行った中小企業・小規模事業者が設備貸与事業を利用した場合の割賦損料率を軽減する。 ⑤中小企業・小規模事業者の事業承継推進事業 809 後継者の株式取得資金なども対象に含めた資金により、事業承継の推進を金融面で支援する。 ⑥働き方改革応援事業 2,251 働き方改革等の取組を対象とした資金により、中小企業者を金融面で支援する。また、同資金や設備貸与事業を利用した場合の金利負担等を軽減する。 ⑦生産性向上支援強化事業 5,432 県融資制度や設備貸与制度において、生産性向上に資する省力化設備やIT、IoT技術等を導入した場合の金利負担等を軽減する。 【重点事業】 ⑧新型コロナウイルス感染症拡大防止設備等導入促進支援事業 575 新たに感染拡大防止のための設備を導入する中小企業・小規模事業者が設備貸与事業を利用した場合の割賦損料率を軽減する。 ⑨設備貸与割賦損料補助金(新型コロナウイルス感染症関連) 34,500 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者等について、設備貸与(割賦販売)に対する割賦損料を補助する。			

分 類	事 項 名	商工団体支援事業費		
一 般	前年度予算額 (1,876,908) 1,877,905	本年度要求額 (1,856,409) 1,860,373	本年度予算額 (1,856,409) 1,860,373	
説 明	①組織化支援事業 112,395 中小企業団体中央会が行う組織化支援事業への補助、指導員等の人件費及び事業費			
	②小規模事業支援事業 1,743,245 商工会、商工会議所、商工会連合会等が行う経営改善普及事業への補助、経営指導員等の人件費及び事業費			
	③おかやま優良小売店表彰事業 769 県内の優良な小売店をWebで広くPRし、地域住民のみならず県内外から多くの人を呼び活性化する。			
	【重点事業】 ④健康経営推進事業 1,071 健康管理を経営的視点から考え、セミナー開催などにより、戦略的に実践する健康経営の普及を図る。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。			
	【重点事業】 ⑤中小企業BCP(事業継続計画)推進事業 2,893 地域を支える中小企業等の事業継続力の強化と信用力・企業価値向上に向け、セミナー開催や専門家派遣等により実行性のある事業継続計画の策定と事業継続力向上を図る。			

分 類	事 項 名	中小企業支援センター事業推進費		
一 般	前年度予算額 (40,882) 44,196	本年度要求額 (28,956) 70,991	本年度予算額 (28,956) 70,991	
説 明				
	①県中小企業支援センター事業		54,208	
	・支援体制整備事業		13,043	
	プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーを各1名配置し、経営革新や創業等の相談や為替変動等の突発的事項に対する特別相談に対応する。			
	・専門家による支援		1,881	
説 明	企業の現状や段階に応じた専門家によるアドバイスを行う。			
	うち【重点事業】			
	①新型コロナウイルス感染症からの復活！フォローアップ事業		39,284	
	アフターコロナを見据え、支援体制を強化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業者に対し、アンケート調査や現地調査により課題を把握し、必要に応じて専門家を派遣する。			
	②産業支援ネットワーク整備運営事業		10,393	
説 明	ポータルサイトによる中小企業の製品・技術情報、支援機関の施策・制度の紹介等を行う。			
	③景況調査事業		887	
	県内企業業況等景況を調査する。			
	④事業承継による成長支援事業		5,503	
	岡山県事業承継・引継ぎ支援センターによる、事業承継を契機とした企業の成長を促すため、経営革新、経営改善等の支援を実施する。			

分 類	事 項 名	創業等推進事業費		
一 般	前年度予算額 (49,488) 98,073	本年度要求額 (41,321) 87,583	本年度予算額 (41,321) 87,583	
説 明	①起業家人材育成支援事業 3,270 創業支援機関による連絡会議、起業家人材の育成研修、専門家による支援を行う。			
	②地域課題解決ビジネス支援事業 1,143 地域課題解決ビジネスの振興を図るため、地域課題解決ビジネスの認知度向上、担い手育成等に努めるとともに、専門家による起業支援を行う。			
	③女性創業サポートセンター事業 1,894 女性の創業への機運の醸成と創業支援を目的として、起業相談への対応のほか、セミナーを開催する。			
	④サービス産業生産性向上支援事業 7,734 県内サービス産業中小企業に対する実態調査を踏まえ、効果の高い業種に限定した調査研究モデル事業やIT活用の支援などを実施する。			
	⑤人材力強化支援事業 8,991 若手社員から経営者までを対象に、生産性の向上に加え、経営管理や防災リスク管理など、最新の課題に対応した人材育成研修を実施する。			
	⑥地域課題解決型起業支援事業 51,390 起業の促進を通じた地域課題の解決を図るため、起業に要する経費の一部を補助するとともに、事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。			
	⑦サービス産業人材育成事業 6,723 サービス産業等の生産性向上に有効なRPAの研修や、サービスを提供する「人」の能力を向上させるスキルアップや意識向上を図る研修を実施する。			
	⑧企業経営継続力強化事業 747 中小企業・小規模事業者の振興のため、実践的なマーケティング戦略等、経営力向上を目指す講座を開催する。			
	【重点事業】 ⑨デジタル人材育成事業 5,691 中小企業内のデジタル人材を育成し、新事業創出・新製品開発による企業の成長・発展を支援するための研修を実施する。			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	研究開発費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般	(12,592)	(10,453)	(10,453)	
	39,883	39,536	39,536	
説 明	・工業技術センター研究開発事業			
	①提案公募型研究開発事業			2,500
	大学、企業等との共同研究(2テーマ)			
	②基盤技術形成事業			10,647
	技術シーズの形成(4テーマ)			
	③応用技術開発事業			995
	技術シーズの応用研究(1テーマ)			
	④実用化技術開発事業			25,394
	技術シーズをもとに実用化・製品化(5テーマ)			

分 類	事 項 名	観光地魅力向上対策事業費	
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(211,577) 221,218	(240,214) 479,314	(240,214) 479,314
説 明	①観光資源戦略的プロモーション推進事業 9,685 旅行会社と県内観光関係者が直接的に情報交換する機会をさまざまな形で提案し、意欲ある観光事業者による地域主体の観光プログラムの旅行商品化を目指すとともに、戦略的なプロモーションを通じた全県的な観光PRを実施する。		
	②広域観光推進事業 10,920 ・近隣県連携観光事業 3,313 近県と県域を越えた観光地間の連携や、共同での観光PRなどの取組により誘客促進を図る。 ・DISCOVER WEST 連携協議会負担金 5,182 中国五県とJRが一体となって、首都圏等への誘客事業に取り組む協議会への負担金 ・広域観光誘致対策事業 2,425 観光パンフレット等を利用し、観光情報の発信や旅行会社等への訪問を通じた誘客活動を実施する。		
	③観光情報センター運営等事業 3,273 全国に向けて観光情報を発信している観光情報センターの運営を支援する。		
	④フィルムコミッション事業 1,803 映画等のロケ誘致、支援を行う。		
	⑤コンベンション誘致推進事業 1,898 コンベンションを誘致するため、市町村間の情報共有や連携強化を進める。		
	⑥観光客動態調査 4,010 観光施策推進の基礎資料とするため、観光入込客数や観光消費額等を把握する。		
	⑦観光案内板管理 1,912 県内のSA・PA及び主要観光地に設置している全県観光案内板等の維持管理を行う。		
	⑧岡山後楽園・岡山城連携推進事業 6,500 後楽園と岡山城の一体的な情報発信等を実施し、両施設のさらなる連携を図る。		
	⑨フィルムコミッション拡充事業 10,598 フィルムコミッション事業を強化し、交通費等の助成を行うなどロケ誘致の促進を図る。		
	⑩おかやまハレいろサイクリングツアー促進事業 7,809 既存のサイクリングイベントへの出展、WEB情報の追加更新、SNS等による情報発信を実施する。		

⑪おかやま着地型旅行商品造成販売事業 12,391
 広域型・周遊型旅行商品の造成を行うとともに、旅行商品販売サイトを活用して直接ユーザーへ旅行商品の販売を行う。

⑫体験型旅行商品造成・販売加速事業 6,752
 旅行者の新たなニーズにマッチした体験型旅行商品の造成を行うとともに、WEB広告と旅ナカのプロモーションを実施することで、体験予約者数の増加を図る。

⑬教育旅行誘致推進事業 8,911
 学校交流などの受入体制を強化しながら、台湾をターゲットとして誘致活動を行うとともに、旅行会社や学校に対する積極的なセールスによる教育旅行誘致を実施する。

⑭ターゲット別おかやまの観光情報発信事業 14,128
 本県の魅力をパンフレットや各種イベント、HP、SNS等様々な媒体を用いて情報発信することにより、認知度の向上を図る。

【重点事業】

⑮岡山デスティネーションキャンペーン事業 157,419
 令和4年度に本県で開催されるデスティネーションキャンペーンに向け、本県への旅行意欲を掻き立てるような観光素材の開発や二次交通の整備を進めるとともに、全国規模での情報発信を行う。

【重点事業】

説 明 ⑯デジタルマーケティングを活用した戦略的観光プロモーション展開事業 13,888
 デジタルマーケティングの手法を取り入れたプロモーション戦略を構築し、効果的かつ効率的なプロモーション展開につなげる。

⑰お帰りなさい岡山！！キャンペーン事業 134,566
 宿泊事業者等と連携して、来県及び宿泊意欲の喚起や、周遊観光を後押しするキャンペーンを展開することにより、観光産業の安定的な回復を下支えするとともに、リピーター獲得につなげる。

⑱岡山県バス団体宿泊旅行助成事業 72,851
 教育旅行等の貸切バスを利用した宿泊を伴う団体旅行に対して助成を行い、観光需要の喚起を図る。

分 類	事 項 名	国際観光推進事業費		
一 般	前年度予算額 (156,934) 165,333	本年度要求額 (82,128) 99,202	本年度予算額 (82,128) 99,202	
説 明	①岡山県インバウンド誘客促進事業 岡山県インバウンド推進協議会への負担金			
				750
	②外国人観光客誘致事業 中国地域観光推進協議会への負担金の他、中国5県連携による観光情報の発信等を行う。			
				7,252
	③Visit Okayama 推進事業 本県観光地における感染症対策などの情報発信を継続的に実施するほか、感染症の状況を見極めつつ、誘客可能となった国・地域を対象にその国・地域ごとの特性を踏まえたプロモーションを行い、本県の認知度向上と誘客の回復を図る。			
				58,665
	・海外プロモーション活動の充実・強化 県観光PR現地デスク等を活用し、徹底した感染症対策や自然豊かで密でない本県観光地の魅力を発信する他、東アジア等の感染症収束が比較的早いと予想される国・地域に対するプロモーションを実施する。			
				34,691
	・積極的な情報発信 県多言語ホームページの運営等により、観光地等の魅力を継続的に発信する。			
				11,610
	・受入環境の充実 多言語コールセンターを設置し、県内観光事業者等に通訳・翻訳サービスを提供するとともに、渡航再開における外国人旅行者のレンタカー利用促進に向けた取組を実施する。			
				9,864
	・滞在型観光の促進 感染症収束までの期間を積極的に活用し、外国人旅行者のニーズに合った魅力的な観光コンテンツの開発等を促進する。			
				2,500
	④瀬戸内ブランド推進事業 せとうち観光推進機構により、「せとうち」ブランドの認知度向上に向けた海外及び国内向けの情報発信や、既存コンテンツの磨き上げを始めとする受入環境の整備等を実施する。			
				32,535

分 類	事 項 名	観光支援事業費		
一 般	前年度予算額 (42,650) 42,650	本年度要求額 (42,531) 42,531	本年度予算額 (42,531) 42,531	
説 明	①岡山県観光連盟助成事業 25,581 観光振興のため、推進母体である(公社)岡山県観光連盟が実施する観光事業に対して、経費の一部を負担する。 ②大規模イベント等共催事業 16,950 おかやま桃太郎まつり、ハートランド倉敷等への負担金			
分 類	事 項 名	職場適応訓練費		
一 般	前年度予算額 (86) 172	本年度要求額 (86) 172	本年度予算額 (86) 172	
説 明	①職場適応訓練事業 172 障害のある人など、就職が困難な求職者に対し、作業環境への適応を図るため、訓練終了後そのまま採用する見込のある事業主に委託して、手当を支給しながら行う職場実習に要する経費			
分 類	事 項 名	労働関係調査費		
一 般	前年度予算額 (0) 450	本年度要求額 (0) 449	本年度予算額 (0) 449	
説 明	①労使関係総合調査事業 449 厚生労働省からの委託事業として、県内の労働組合について基本事項等に関する調査を行う。			

分 類	事 項 名	事業内職業訓練費		
一 般	前年度予算額 (3,054) 6,106	本年度要求額 (2,755) 5,509	本年度予算額 (2,755) 5,509	
説 明	①認定職業訓練助成事業 5,509 中小企業事業主又はその団体等が知事の認定を受けて実施する職業訓練校の運営費、整備費の一部を助成する。			
分 類	事 項 名	産業人材育成事業費		
一 般	前年度予算額 (27,479) 66,377	本年度要求額 (21,208) 55,447	本年度予算額 (21,208) 55,447	
説 明	①職業能力開発協会補助金 51,216 職業能力開発促進法の規定に基づき、県職業能力開発協会が実施する技能検定及び職業訓練に関する指導・情報提供事業等に要する経費を助成する。 ②技能検定指導監督事業 313 技能検定の円滑な実施を図るための事務費 ③高校生のものづくり技能取得支援事業 1,381 工業高校生の技能検定合格に向けた支援を実施し、産業の担い手を育成する。 ・県高等学校工業教育協会に対する練習用材料費の一部補助 1,250 ・技能検定実技試験受検手数料(機械保全職種)の補助 71 ・県職業能力開発協会に対する技能検定実技試験受検手数料減免額相当分の補助 60 ④岡山県産業人材育成コンソーシアム活性化事業 148 産業人材育成に携わる関係機関が連携し、課題解決に向けて意見交換を行う。 ⑤技能検定受検支援環境整備事業 2,003 技能検定受検を希望する者の資格取得を支援する。 ⑥技能尊重気運醸成推進事業 386 職業能力開発に関する各種大会を通じて、技能尊重気運の醸成を図る。 ・各種技能競技大会事業 276 ・障害者競技大会(アビリンピック)事業 110			

(単位:千円)

分 類	事 項 名		職業能力開発校事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
一 般	(29,871) 78,836	(28,372) 70,644	(28,372) 70,644	
説 明	①普通課程訓練事業		19,084	
	職業に必要な技能を習得する新規高卒者対象(定員160名)			
	②短期課程訓練事業		42,528	
	職業の転換を必要とする労働者(離転職者)や新規中卒者等対象(定員110名)			
	③委託訓練事業		659	
	(株)きびNC能力開発センターにおいて行う障害者特別委託訓練(定員12名)			
	④在職者訓練事業		1,100	
説 明	技能向上を希望する在職者対象(23コース 定員495名)			
	⑤実習訓練事業		1,904	
	訓練生が現場・企業等において行う訓練			
	新⑥ハレテク(高等技術専門校)情報発信事業		2,970	
	県立高等技術専門校PR動画を制作する。			
説 明	新⑦高等技術専門校入校促進パンフレット作成事業		2,399	
	県立高等技術専門校のパンフレットデータを作成する。			
分 類	事 項 名		職業訓練奨励費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
一 般	(24,500) 49,000	(20,116) 40,232	(20,116) 40,232	
説 明	①訓練手当支給事業		40,232	
	知的障害や身体障害のある人、寡婦等に対し、経済的負担を軽減するために訓練手当を支給する。			

分 類	事 項 名	人材育成訓練費		
一 般	前年度予算額 (0) 333,666	本年度要求額 (0) 300,296	本年度予算額 (0) 300,296	
説 明	①再就職促進訓練事業 232,451 民間教育訓練機関等を活用して行う委託訓練(72コース 定員988人)			
	②巡回就職支援指導員設置事業 43,803 訓練生に対する就職情報提供・就職相談の実施等 支援指導員等 18名			
	③日本版デュアルシステム訓練事業 15,903 民間施設での座学を中心とした訓練を先行し、企業での実習(研修)を組み合わせた委託型の職業訓練(3コース 定員45名)			
	④障害者委託訓練事業 8,139 民間企業や社会福祉法人等を活用して行う障害のある人を対象とした委託訓練(4コース 定員16名)			

分 類	事 項 名	若年労働者等雇用対策費		
一 般	前年度予算額 (199,801)	本年度要求額 (159,517)	本年度予算額 (159,517)	
	350,509	305,061	305,061	
説 明	①おかやま若者就職支援センター運営事業 62,368			
	若年失業者やフリーター等を対象に、カウンセリングからハローワークを通じた職業紹介までの一貫したサービスをワンストップで提供する「おかやま若者就職支援センター」を運営し、若者の就職支援を行う。また、利用者の対象年齢の拡大や外部専門員によるセミナー等を実施するなど、就職氷河期世代の支援を行う。			
	・おかやま若者就職支援センター(岡山・倉敷・津山)の運営委託 46,526 ・事務所賃借料等 12,802 ・外部専門員によるセミナー・出張相談 3,040			
	②ニート脱出応援事業 10,364			
	「地域若者サポートステーション(岡山・倉敷)」(国委託事業)と連携してニート等若年無業者に対する各種支援事業(就労セミナー、訪問相談等)を実施するほか、就職氷河期世代を主な対象とした企業説明会の開催や受入れ企業の開拓を行う。			
	③晴れの国おかやまIJUターン就職応援事業 12,031			
	・IJUターン就職応援事業 1,913			
	県外大学等における就職相談会に参加するとともに、若者の再チャレンジを応援する企業等を登録し、ホームページ等でのPRにより県内企業への就職や転職を促進する。			
	・大学生Uターン就職ナビゲーターの配置 10,118			
	東京及び大阪に専門職員を配置し、就職支援協定締結大学をはじめ首都圏や近畿圏等の多くの大学を訪問し、大学との関係を強化するとともに、学生に対しIJUターン就職を働きかける。			
説 明	④ふるさと岡山就職支援事業 26,549			
	・就職準備資金応援事業 2,065			
	県内就職促進のため、大学生や転職希望者に対して行った、引越し費用等、就職に必要な少額資金の無利子貸付について、金融機関に対して利子補給を行う。			
	・中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業 12,642			
	IJUターン就職者を対象とした奨学金返還支援制度を設ける中小企業を支援する。			
	うち【重点事業】			
	・女性就職応援事業 8,060			
	子育て中の女性等を対象に、県内各地域に出向き、就職相談会、地元企業就職面接会、就職に役立つセミナー等を開催する。			
	・若者の職場定着促進事業 3,782			
	若者の職場定着を促進するため、入社後2～3年の社員や経営者、中間管理職等を対象としたセミナー等を開催する。			

- ⑤留学生等就職支援事業 5,810
留学生等の県内就職を促進するため、就職支援セミナーや県内企業と留学生等との交流会等を開催するほか、県内企業への外国人材受入れの法的手続き等の周知や高度外国人材の受入れの支援を行う。
- ⑥東京23区からのIJUターン就職支援事業 141,935
県内中小企業等の求人を掲載するマッチングサイトを運営し、移住支援金を支給する市町村を支援する。また、サイト等の認知度向上を図るため、SNSを活用した広報を行う。
- 【重点事業】
- ⑦就職応援デジタルサポート推進事業 24,102
⑧オンライン就職面接会運営事業 9,405
オンライン会議システムを活用し、大学生と企業がオンライン上でマッチングできる就職面接会を開催する。
- ・オンライン併用方式合同企業説明会開催事業 11,530
就職支援協定締結大学等で県内企業との交流会を開催するとともに、大学コンソーシアム岡山や経済団体等と連携し、県内で大規模な合同企業説明会を対面方式とオンライン方式を併用して開催する。
- ・大学キャリアセンターと企業とのオンライン交流推進事業 1,687
学生の県内就職を促進するため、県内外の大学キャリアセンターと県内企業双方の理解を深めることを目的に、交流会を開催する。
- ・オンライン採用促進事業 1,480
インターネットを活用した採用面接のノウハウ等を紹介するセミナーを開催し、企業のオンラインでの採用活動を支援する。
- 【重点事業】
- ⑧おかやまインターンシップ推進事業 21,902
・岡山企業魅力発見事業 4,127
大学生等を対象に県内企業の魅力に触れる企業見学バスツアー等を実施する。
- ・インターンシップ参加促進事業 17,775
大学コンソーシアム等と連携・協力し、学生に県内企業の魅力をPRすることで、県内外の学生の県内企業へのインターンシップ参加を促進する。

(単位:千円)

分 類	事 項 名	高年齢者等雇用対策費		
一 般	前年度予算額 (9,367) 9,367	本年度要求額 (8,729) 9,320	本年度予算額 (8,729) 9,320	
説 明	①高年齢者就職促進事業 8,130 (公社)岡山県シルバー人材センター連合会への補助 【重点事業】 ②生涯現役就業促進事業 1,190 高年齢者の多様な就業機会の確保の方策について協議を行う「岡山県生涯現役促進協議会」の成果を県内に浸透させるため、セミナーやフォーラムを開催する。			
分 類	事 項 名	障害者雇用対策費		
一 般	前年度予算額 (7,098) 7,098	本年度要求額 (6,243) 6,243	本年度予算額 (6,243) 6,243	
説 明	①障害者雇用対策事業 1,266 「ワークフェア・インおかやま」の開催、ハローワークへの手話相談員配置、就職準備講習会の開催、障害者雇用促進アドバイザーの派遣、セミナー開催等を行う。 ・ワークフェア・インおかやま 346 ・手話相談員 262 ・就職準備講習会、就職面接会 314 ・障害者雇用促進アドバイザー・雇用促進会議(セミナー) 344 ②障害者就業促進事業 4,977 ・岡山県障害者就業支援センター事業 備前、倉敷・井笠圏域に県単独で就業支援ワーカーを1名ずつ配置する。			
分 類	事 項 名	企業人材確保対策費		
一 般	前年度予算額 (19,774) 22,688	本年度要求額 (16,608) 16,608	本年度予算額 (16,608) 16,608	
説 明	①おかやま就職応援センター事業 16,608 職業紹介等を行う専門職員を配置し、人材を求める県内企業と県内への就職を希望する者とをマッチングし、県内企業の人材確保を支援するほか、学生等への県内企業の情報提供や効率的なマッチングを行う環境を整備する。			

分 類	事 項 名	勤労者福祉対策費		
一 般	前年度予算額 (17,726) 31,056	本年度要求額 (6,289) 8,937	本年度予算額 (6,289) 8,937	
説 明	①労働団体等育成指導事業 1,062 ②働き方改革推進事業 5,423 うち【重点事業】 ・働き方改革フォーラム事業 1,904 企業における取組意識の醸成を図るため、働き方改革に関するフォーラムを開催する。 - 新・テレワーク導入支援事業 744 テレワーク普及啓発を図るためセミナーを開催する。 - 新・仕事と家庭の両立に関する調査事業 2,775 県内の民間事業所における仕事と家庭の両立支援策の推進に関する現状を調査する。 ③労働教育推進事業 2,452 事業主・人事労務担当者・労組関係者・一般県民等を対象とした「労働問題セミナー」の開催や広報誌の発行を通じて労働問題の普及啓発を図る。 ・労働教育講座の開催 119 ・広報誌「おかやま労働」の発行 600 ・若者の就業意欲の醸成 1,733			
分 類	事 項 名	循環型産業クラスター形成促進事業費		
一 般	前年度予算額 (0) 43,023	本年度要求額 (0) 44,064	本年度予算額 (0) 44,064	
説 明	①地域ミニエコタウン事業 19,286 循環型社会形成推進モデル事業費補助等を行う。 ②中四国環境ビジネスネット事業 18,483 産学官の連携によるビジネスマッチングやフォーラム開催等を行い、産業廃棄物等を循環資源として活用する新技術・新製品の開発等を推進する。 ③エコプロダクツ製品化支援事業 6,295 循環資源を原料とする競争力ある新製品開発のための事業化可能性調査や、実用化研究の支援等を行う。			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	鉱業対策費		
一 般	前年度予算額 (20,045) 39,945	本年度要求額 (29,150) 69,450	本年度予算額 (29,150) 69,450	
説 明	①休廃止鉱山対策事業 69,450 鉱害防止対策事業に対する補助			
分 類	事 項 名	県産品競争力強化支援事業費		
一 般	前年度予算額 (138,909) 143,953	本年度要求額 (119,841) 125,883	本年度予算額 (119,841) 125,883	
説 明	①首都圏アンテナショップ事業 117,740 首都圏における岡山県の認知度アップ、地域のブランド化を目指すための情報受発信拠点としての首都圏アンテナショップを運営する。 ②「おかやまマーケティング・ラボ」事業 5,918 首都圏アンテナショップにおいて、「売れる商品づくり」を図るため、調査・分析などの実験的な取組を進めるとともに、消費者の反応をきめ細かく県内業者にフィードバックする。 ③伝統的工芸品等物産振興事業 2,225 伝統的工芸品等の振興を図るため、県内外の消費者やバイヤーへの紹介・あっせんを行う。			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	石油貯蔵施設立地対策費		
一 般	前年度予算額 (0) 143,357	本年度要求額 (0) 143,069	本年度予算額 (0) 143,069	
説 明	①石油貯蔵施設立地対策事業 143,069 石油貯蔵施設周辺地域(倉敷市及び周辺6市町)の消防施設等の整備			
分 類	事 項 名	電源立地特別対策費		
一 般	前年度予算額 (0) 286,774	本年度要求額 (0) 286,550	本年度予算額 (0) 286,550	
説 明	①岡山県電源立地特別補助金 286,550 対象:津山市・鏡野町 公共施設維持管理等			
分 類	事 項 名	岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金		
一 般	前年度予算額 (0) 30,334	本年度要求額 (0) 31,652	本年度予算額 (0) 31,652	
説 明	①岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金 31,652 指定管理者からの定額納付金の一部積立等			

分 類	事 項 名	産業労働総合対策費		
一 般	前年度予算額 (10,222) 10,222	本年度要求額 (9,498) 9,498	本年度予算額 (9,498) 9,498	
説 明	①県人会開催事業 1,378 各県人会行事への派遣及び県産品のPRを実施する。 ②おかやま魅力情報発信事業 2,110 大阪事務所におけるイベントや展示会への出展による情報発信を行う。 ③地域経済政策推進事業 6,010 本県における経済状況や方向性を的確に捉えるための意見交換や情報共有を行う。			
分 類	事 項 名	産業労働関係災害対策費		
一 般	前年度予算額 (34,500) 34,500	本年度要求額 (3,370) 3,370	本年度予算額 (3,370) 3,370	
説 明	【重点事業】 ①特別経営相談員設置事業 3,370 「特別経営相談員」を商工会連合会に設置し、真備船穂商工会へ派遣する。			
事業費計	前年度予算額 (5,720,764) 7,924,411	本年度要求額 (5,871,554) 14,957,683	本年度予算額 (5,871,554) 14,966,308	
一般行政	前年度予算額 (6,337,911) 8,604,993	本年度要求額 (6,471,109) 15,607,287	本年度予算額 (6,471,109) 15,615,912	
経 費 計				
一般会計	前年度予算額 (8,130,242) 10,519,413	本年度要求額 (8,221,795) 17,455,686	本年度予算額 (8,221,795) 17,464,311	
の 計				

分 類	事 項 名	小規模企業者等設備導入資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	108,733	83,272	83,272	
説 明	・債権管理費等 16,341 貸与機関等による債権管理・回収、検査・指導業務の事務費等			
	・国への償還金 66,931			
分 類	事 項 名	中小企業高度化資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	141,826	133,430	133,430	
説 明	・高度化資金貸付金及び中小企業基盤整備機構償還金等 ①中小企業基盤整備機構への償還金 99,154 過去に行った貸付金のうち、中小企業基盤整備機構負担分の償還金			
	②一般会計繰出金 14,220 過去に行った貸付金のうち、一般会計負担分の償還金			
	③事業共同化等促進診断事業 20,056			
分 類	事 項 名	創業・経営革新等設備貸与資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	269,199	277,279	277,279	
説 明	・創業・経営革新等設備貸与資金貸付金 ①事業原資貸付金 200,000 小規模企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金 新規貸与枠:200,000千円			
	②中小企業基盤整備機構への償還金 77,279			

分 類	事 項 名	新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	400,685	400,658	400,658	
説 明	・新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金 ①事業原資貸付金 300,000 中小企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金 新規貸与枠:600,000千円			
	②県債(市中借入)の償還金 100,658			
分 類	事 項 名	中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	10,490	773,941	773,941	
説 明	①中小企業基盤整備機構への償還金 766,201 過去に行った貸付金のうち、中小企業基盤整備機構負担分の償還金			
	②一般会計繰出金 7,740 過去に行った貸付金のうち、一般会計負担分の償還金			
中小企業 支援資金 特別会計 の 計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	930,933	1,668,580	1,668,580	

分 類	事 項 名	内陸・流通団地管理事業費		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	88,546	81,989	81,989	
説 明	・既設工業団地用地管理及び分割工事等			81,989
分 類	事 項 名	県債元金償還金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	814,424	676,836	676,836	
説 明	・県債元金償還金 団地取得及び整備のために行った起債の元金償還金			676,836
分 類	事 項 名	県債利子償還金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	19,973	13,711	13,711	
説 明	・県債利子償還金 団地取得及び整備のために行った起債の利子償還金			13,711
分 類	事 項 名	県債取扱事務費		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	80	0	0	
説 明	・県債取扱事務費 起債償還に要する手数料			0
内陸流通 特別会計 の 計	前年度予算額 (0) 923,023	本年度要求額 (0) 772,536	本年度予算額 (0) 772,536	
特別会計 の 計	前年度予算額 (0) 1,853,956	本年度要求額 (0) 2,441,116	本年度予算額 (0) 2,441,116	
産業労働 部の計	前年度予算額 (8,130,242) 12,373,369	本年度要求額 (8,221,795) 19,896,802	本年度予算額 (8,221,795) 19,905,427	